第12期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2018年3月1日から2019年2月28日まで)

株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

上記に記載した箇所につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.ea-j.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から)
(2019年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	378,296	493,136	1,765,956	△497	2,636,891
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	27,290	27,290			54,581
剰 余 金 の 配 当			△147,574		△147,574
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			291,408		291,408
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	27,290	27,290	143,833	0	198,414
当 期 末 残 高	405,586	520,426	1,909,790	△497	2,835,306

	その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	当 期 首 残 高		
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			54,581
剰 余 金 の 配 当			△147,574
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			291,408
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△66	△389	△455
当 期 変 動 額 合 計	△66	△389	197,959
当 期 末 残 高	37	10,984	2,846,328

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託
株式会社中央グループ

当連結会計年度において、株式交換により新たに取得した株式会社ネグプランを連結の範囲に含めておりましたが、当該子会社は2019年2月1日付で株式会社中央グループを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託の決算日は3月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

なお、株式会社中央グループは、当連結会計年度より決算日を12月31日から2月末日に変更しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減しております。

ロ. たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 5年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

3. 未適用の会計基準等

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	42,166,300株	180,801株	-株	42,347,101株

(注) 普通株式の株式数の増加180,801株は、株式交換による増加61,108株、新株予約権の行使による増加85,000株、及び譲渡制限付株式の交付による増加34,693株であります。

(2) 自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	2,250株	1,701株	-株	3,951株

(注) 自己株式の株式数の増加1,701株は、譲渡制限付株式報酬の地位喪失に係る無償取得による増加1,700株及び株式交換に係る端株買取による増加1株であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	147,574	3.50	2018年 2月28日	2018年 5月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年5月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	148,201	利益剰余金	3.50	2019年 2月28日	2019年 5月30日

- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
2012年第6回 新株予約権	普通株式	25,000	—	—	25,000
2015年第7回 新株予約権	普通株式	3,345,000	—	185,000	3,160,000
合計		3,370,000	—	185,000	3,185,000

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に沿ってリスクを低減しており、回収懸念先については、個別に進捗を把握し対応を行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日となっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,414,100	2,414,100	—
② 売掛金	321,754	321,754	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	19,047	19,047	—
資産計	2,754,902	2,754,902	—
① 買掛金	105,888	105,888	—
② 未払法人税等	41,326	41,326	—
負債計	147,214	147,214	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの投資有価証券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格を使用しております。

負債

① 買掛金、② 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	85,232
差入保証金	128,391

投資有価証券は投資事業組合への出資金であり、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「③ 投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金については、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	66円96銭
(2) 1株当たり当期純利益	6円89銭

7. 企業結合等に関する注記

(簡易株式交換による完全子会社化)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ネグプラン

事業の内容：建設業営業コンサルタント

② 企業結合を行った主な理由

本株式交換により、不動産取引の安全を保証する日本版エスクローの業態化を目指す当社グループに株式会社ネグプランで展開する建設事業者向けサポート事業が追加され、サービスメニューのより一層の拡充が図れるものと考えております。

③ 企業結合日

2018年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ネグプラン

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により株式会社ネグプランの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2019年1月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	28,537千円
取得原価		28,537

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：株式会社ネグプランの普通株式555.53株

② 株式交換比率の算定方法

独立した第三者機関であるフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

③ 交付した株式数

61,108株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 3,300千円

(6) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

14,059千円

②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	113,746	千円
固定資産	67,949	
<hr/>		
資産合計	181,696	
<hr/>		
流動負債	77,274	
固定負債	61,825	
<hr/>		
負債合計	139,100	

(共通支配下の取引)

当社の100%子会社である株式会社中央グループは、2018年12月14日開催の取締役会において、当社の100%子会社であった株式会社ネグプランを吸収合併することを決議し、2018年12月14日付で合併契約を締結し、2019年2月1日付で同社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社中央グループ、株式会社ネグプラン

事業の内容：建設設計、不動産鑑定、専門家業務支援、建設業営業コンサルタント

② 企業結合日

2019年2月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社中央グループを存続会社、株式会社ネグプランを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社中央グループ

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

本合併により、株式会社中央グループにおける専門家向け支援サービスの一環に、株式会社ネグプランが展開する建設事業者向けサービスを組み込み、より一層のサービスの拡充と効率的運営を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

8. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の充実、資本効率の向上を図るため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

- ① 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 : 2,000,000株（上限）
- ③ 株式の取得価額の総額 : 500,000千円（上限）
- ④ 自己株式の取得期間 : 2019年4月10日から2019年6月21日まで
- ⑤ 自己株式の取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け

株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から)
(2019年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					投資損失 準備金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	378,296	393,296	99,840	493,136	27,071	1,699,448	1,726,519
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	27,290	27,290		27,290			
剰 余 金 の 配 当						△147,574	△147,574
投資損失準備金の 積 立					34,373	△34,373	-
投資損失準備金の 取 崩					△27,071	27,071	-
当 期 純 利 益						140,649	140,649
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当 期 変 動 額 合 計	27,290	27,290	-	27,290	7,302	△14,227	△6,924
当 期 末 残 高	405,586	420,586	99,840	520,426	34,373	1,685,221	1,719,594

	株 主 資 本			新株予約権	純 資 産 計
	自 己 株 式	株主資本 合 計	評価・換算 差 額 等 その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	△497	2,597,454	104	11,373	2,608,931
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行		54,581			54,581
剰 余 金 の 配 当		△147,574			△147,574
投資損失準備金の 積 立		-			-
投資損失準備金の 取 崩		-			-
当 期 純 利 益		140,649			140,649
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△66	△389	△455
当 期 変 動 額 合 計	0	47,656	△66	△389	47,200
当 期 末 残 高	△497	2,645,110	37	10,984	2,656,132

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式 移動平均法による原価法
 - ・その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
- なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- 定率法
ただし建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以前に取得した建物附属設備については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物 10年～15年
- 工具、器具及び備品 5年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

3. 追加情報

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	2015年6月15日 取締役会決議 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社従業員27名、子会社取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 4,460,000株
付与日	2015年6月30日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2016年6月1日 至 2020年6月29日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件

- ①本新株予約権者は、2016年2月期から2018年2月期までのいずれかの期の連結損益計算書上の営業利益が、400,000千円を超過した場合、当該営業利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することが可能です。
- ②上記①達成前に、2016年2月期から2018年2月期までのいずれかの連結損益計算書上の営業利益が204,000千円を下回った場合には、本新株予約権を行使することができません。
- ③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。
- ④新株予約権者の相続人による行使は認めません。
- ⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできません。
- ⑥各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできません。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2015年6月15日 取締役会決議 第7回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,345,000
権利確定	—
権利行使	85,000
失効	100,000
未行使残	3,160,000

②単価情報

権利行使価格 (円)	140
行使時平均株価 (円)	389

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	23,029千円
長期金銭債権	103,135千円
短期金銭債務	453千円
長期金銭債務	14,040千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	758千円
仕入高	5,827千円
営業取引以外の取引高	29,864千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,250株	1,701株	-株	3,951株

(注) 自己株式の株式数の増加1,701株は、譲渡制限付株式報酬の地位喪失に係る無償取得による増加1,700株及び株式交換に係る端株買取による増加1株であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,307千円
賞与引当金	8,222千円
減損損失	2,236千円
減価償却超過額	951千円
資産除去債務	9,520千円
貸倒引当金	42千円
その他有価証券評価差額金	41千円
その他	4,802千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	28,125千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△57千円
投資損失準備金	△15,170千円
資産除去債務に対応する除去費用	△7,958千円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△23,186千円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	4,938千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	14,102千円
固定資産－繰延税金負債	△9,164千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン 信託	所有 直接100%	信託サービスの利用 システム提供 事務所転貸 役員の兼任	信託サービスの利用料支払	5,827	未払金	453
				システム提供料の受取	360	売掛金	32
				事務所転貸	9,559	長期預り敷金	9,000
子会社	株式会社中央グループ	所有 直接100%	システム提供 資金の貸付 事務所転貸 役員の兼任	不動産調査サービス利用料支払	398	売掛金	113
				営業交通費立替	13	未収入金	14
				資金の貸付	103,023	一年以内貸付金	22,870
				貸付金の回収	18,276	長期貸付金	103,135
				利息の受取	457		
				事務所転貸	953	長期預り敷金	5,040

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件の決定方針については、通常取引と同様の方法により決定しております。
- (注) 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注) 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 62円47銭
- (2) 1株当たり当期純利益 3円33銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の充実、資本効率の向上を図るため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	: 当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	: 2,000,000株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	: 500,000千円 (上限)
(4) 自己株式の取得期間	: 2019年4月10日から2019年6月21日まで
(5) 自己株式の取得方法	: 東京証券取引所における市場買付け